



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

コード番号 2326 URL <http://www.dai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 道具 登志夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 眞田 久雄

TEL 03-5220-1160

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	650	14.0	17	660.1	20	496.8	11	489.2
25年3月期第1四半期	570	△16.5	2	△98.8	3	△98.3	2	△98.1

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 11百万円 (489.2%) 25年3月期第1四半期 2百万円 (△98.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.87	0.86
25年3月期第1四半期	0.15	0.15

(注) 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり四半期当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第1四半期	4,449		3,540		77.3
25年3月期	4,562		3,568		75.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,438百万円 25年3月期 3,448百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	300.00	—	500.00	800.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当300円00銭 東京証券取引所一部指定記念配当 200円00銭

2. 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。

平成26年3月期配当金予想は当該株式分割後の金額であります。

当該株式分割前に換算すると中間・期末の配当金は1株当たり400円00銭、年間合計では800円00銭となります。

### 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	7.3	215	△21.2	215	△21.7	130	△21.8	9.40
通期	3,200	10.1	800	8.6	800	10.2	480	8.0	34.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	14,133,000 株	25年3月期	14,133,000 株
26年3月期1Q	266,800 株	25年3月期	310,000 株
26年3月期1Q	13,839,140 株	25年3月期1Q	13,775,942 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、長らく先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年12月に発足した新政権による経済政策への期待感などから、行き過ぎた円高の是正や株価の上昇など、明るい兆しが見られるようになってまいりました。IT市場においても、企業のシステム投資の大幅な拡大は実感できないものの、投資に対する慎重な姿勢は下げ止まりつつあります。このような状況の中、当社グループは、既存事業の推進はもとより、メールセキュリティ事業の基盤拡大と新規事業への取り組みとして、NRIセキュアテクノロジーズ株式会社との戦略的業務提携及び事業譲受や米国Polkast LLCとの資本業務提携及び国内子会社の設立を行いました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、公共向け市場での販売が前期に引き続き好調に進んだことや家庭向け市場でのスマートフォン向けフィルタリングソフトの販売が予想通りに進展したことで、650,318千円（前年同期比114.0%）と前年同期を上回り好調に推移しました。また、売上原価は201,516千円（前年同期比112.9%）、販売費及び一般管理費は431,540千円（前年同期比110.8%）となり、計画通りに推移しました。この結果、営業利益は17,262千円（前年同期比760.1%）、経常利益は20,021千円（前年同期比596.8%）、当期純利益は11,973千円（前年同期比589.2%）となりました。売上高及び経常利益等の利益額ともに好調に推移しております。

各市場の業績は次の通りです。

#### 企業向け市場

主力商品であるWebフィルタリングソフト「i-FILTER」並びに電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」は、旺盛なクラウドニーズから、これらのクラウド製品の販売が順調に推移いたしました。また、企業におけるスマートデバイスの普及に併せて前期より本格的に提供を開始した「i-FILTER ブラウザー」は、大手MDMベンダー各社との協業などを積極的に推進したことで、大手企業を中心に販売が順調に推移し、当第1四半期末までに5万ライセンスを超えました。一層の事業推進に向けて、協業先各社との共同セミナーなどの販売促進活動も継続しました。

既存事業の基盤拡大の取り組みとしては、平成25年6月4日付で金融機関のセキュリティ対策において高い導入実績と信頼を誇るNRIセキュアテクノロジーズ株式会社とメールセキュリティ事業の戦略的業務提携及び電子メール誤送信防止ソリューション「SecureCube / Mail Adviser」、情報資産の識別・整理ソリューション「SecureCube / Labeling」の2製品の事業譲受に合意いたしました。既存「m-FILTER」と当該製品との販売を一体化することで、企業の規模に関わりなく幅広いメールセキュリティニーズへの対応が可能となり、平成25年7月1日からの販売を開始いたします。

また、新規事業への取り組みとして、平成25年5月7日付で公表いたしましたとおり、米国子会社であるDigital Arts Investment, Incを通じて、米国でアプリケーションクラウドサービスを展開するPolkast LLCと業務提携するとともに当該サービスを日本国内で提供するための子会社ポルキャスト・ジャパン株式会社を設立し、日本国内販売に向けた共同開発に着手しました。

この結果、企業向け市場の売上高は、331,975千円（前年同期比101.7%）となりました。

#### 公共向け市場

地域に密着した営業活動を継続的に展開した結果、自治体及び文教を中心に「i-FILTER」と「m-FILTER」の販売が前期に引き続き好調に推移しました。特に、文教市場では、関東圏で県教育委員会による県立高校への「i-FILTER」一括導入や市教育委員会への「m-FILTER」の導入がありました。自治体では、関東圏における県庁での導入に加え、市役所や町役場といった中小規模の地方自治体において「i-FILTER」や「m-FILTER」の導入が進みました。

この結果、公共向け市場の売上高は216,872千円（前年同期比127.1%）となりました。

#### 家庭向け市場

スマートフォン向けフィルタリングソフト「i-フィルター」（iOS版及びAndroid版）は、携帯電話事業者との連携やOEM提供をはじめとした有料サービスの提供により販売が順調に推移しました。

この結果、家庭向け市場の売上高は、101,471千円（前年同期比138.3%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、税金の納付等による現預金の減少36,290千円、売掛金の減少173,749千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の増加24,947千円、投資その他の資産の増加64,185千円等により、前連結会計年度末に比べ113,338千円減少し、4,449,404千円となりました。

負債は、未払金の減少59,000千円、未払費用の増加98,286千円、税金の納付による未払法人税等の減少144,797千円、未経過保守売上による前受金の増加24,874千円等により、前連結会計年度末に比べ86,026千円減少し、908,485千円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加11,973千円、配当による利益剰余金の減少69,115千円、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による自己株式の減少25,156千円、新株予約権の減少17,406千円及び資本剰余金の増加22,079千円により、前連結会計年度末に比べ27,312千円減少し、3,540,919千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、平成25年5月9日に公表いたしました業績見通しと変更はございません。

引き続き、ご利用いただいている企業等の皆様のニーズを把握しながら、随時製品に反映させていくことで、お客様の弊社製品に対する支持を確実にし、製販一体体制のもと、当社グループ一丸となって業績の向上に努めてまいります。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,070,002	2,033,711
売掛金	807,972	634,223
有価証券	100,775	100,788
製品	8,365	15,822
繰延税金資産	63,197	63,197
その他	53,768	62,296
流動資産合計	3,104,081	2,910,039
固定資産		
有形固定資産	126,674	118,245
無形固定資産		
ソフトウェア	718,422	723,237
その他	65,786	85,919
無形固定資産合計	784,209	809,157
投資その他の資産	547,778	611,963
固定資産合計	1,458,662	1,539,365
資産合計	4,562,743	4,449,404
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,178	27
未払法人税等	155,190	10,392
賞与引当金	76,699	54,078
前受金	443,219	468,093
その他	285,200	343,784
流動負債合計	962,488	876,376
固定負債		
資産除去債務	31,389	31,476
その他	633	633
固定負債合計	32,022	32,109
負債合計	994,511	908,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	700,222	722,302
利益剰余金	2,215,241	2,158,099
自己株式	△180,518	△155,362
株主資本合計	3,448,536	3,438,630
新株予約権	119,695	102,289
純資産合計	3,568,231	3,540,919
負債純資産合計	4,562,743	4,449,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	570,411	650,318
売上原価	178,531	201,516
売上総利益	391,880	448,802
販売費及び一般管理費	389,609	431,540
営業利益	2,271	17,262
営業外収益		
受取利息	172	616
受取手数料	84	74
為替差益	1,141	2,647
雑収入	3	10
営業外収益合計	1,401	3,348
営業外費用		
株式交付費	317	437
消費税等差額	—	151
営業外費用合計	317	588
経常利益	3,355	20,021
特別利益		
新株予約権戻入益	567	132
特別利益合計	567	132
特別損失		
固定資産除却損	416	—
特別損失合計	416	—
税金等調整前四半期純利益	3,506	20,153
法人税等	1,474	8,180
少数株主損益調整前四半期純利益	2,032	11,973
四半期純利益	2,032	11,973

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,032	11,973
四半期包括利益	2,032	11,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,032	11,973



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を処分いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が22,079千円増加し、自己株式が25,156千円(43,200株)減少しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が722,302千円、自己株式が155,362千円(266,800株)となっております。